

# 激化する米中対立の中で日本は

ジャーナリスト  
泉 洋海



アンカレッジで開かれた米中会談では、民主主義や人権を巡って非難の応酬が繰り返された

アジア太平洋地域における米国と中国の覇権争いが激しくなっている。3月に米国・アンカレッジで開かれた米中会談では、民主主義や人権を巡って非難の応酬を繰り返され、対立の根深さを見せつけた。米国や日本、オーストラリアなど民主主義を基軸に集まる国々と、中国やロシアなどを中心とする国々との対立を深める中、4月半ばに行われる日米

首脳会談では、日本への要求が高まることが予想される。

「中国の行動には深刻な懸念がある」

「米国は中国を見下しながら話したいのか」

米国・ワシントンと中国・北京のほぼ中間地点であるアラスカ・アンカレッジで開かれた両国の外交トップ会談は冒頭から大荒れになった。

## 非難の応酬

最初に口火を切ったのは米国のプリンケン国務長官。新疆ウイグル自治区や香港、台湾を巡る問題や米国へのサイバー攻撃など中国への「深刻な懸念」を表明。「中国の行動は、世界の安定を維持する秩序を脅かしている」と改善を求めた。

一方の中国は、退出しようとした報道陣を呼び止めて米国への批判を展開。揚潔麗共産党政治局員は「中



口火を切ったのは米国のプリンケン国務長官だった

国と適切にやりとりしたいのなら、外交儀礼にのっとって正しくやるべきだ。米国の不当な非難を受け入れない」と反発した。新疆ウイグル自治

区などについても「新疆、チベット、台湾は中国の不可分の領土。米国の内政干渉に反対する」と猛反発した。民主主義を前面に掲げる米国に対しても「米国には米国流の民主主義が、

中国には中国流の民主がある。米国の民主主義を世界に広げようとするのはやめるべきだ」と批判を受け付かなかつた。過去4年のトランプ政権で、中国との対話を放棄した結果、中国は着実に力をつけたといえる。

米国側も負けてはいられない。再び退出しようとする報道陣を呼び止めて持論を展開したが、中国側に圧倒されているように見えた。だが、米国内で対中感情が悪化する中、バイデン政権は中国に甘い態度を見せるわけにはいかない。これは、中国側も同じで、中国が米国をたしなめしたかったようだ。

米中はハイテクの制裁でも攻防。米国が中国ハイテク産業の中核企業である通信大手・華為技術（ファーウェイ）などに科している輸出規制の緩和を狙い、「安全保障の概念を乱用し、正しい貿易を妨害している」

と反発したが、米側は中国への制裁を緩めるつもりはなく、温度差が明らかになった。

ただ、両国とも対話の扉は閉ざさなかった。新型コロナウイルス感染症対策や気候変動問題など共通する課題について揚氏は「中国と米国は大国で重責を担っている。共にできることはある」と協力の可能性を示唆した。

### 周到な準備

米国は中国との会談にあたり、周到な準備を重ねてきた。バイデン大統領の呼びかけで、日本とオーストラリア、インドとテレビ会議形式で初の4者首脳会談を開催。新型コロナウイルスワクチンの途上国への供給や気候変動問題における連携方針などを確認した。自前のワクチンを途上国に配布することで覇権を強める中国を念頭に置いた。また、東、南シナ海で勢力拡大の動きを見せる中国に対抗するため、海洋秩序順守に向けた協力方針も表明した。

さらに、ブリンケン国務長官とオースティン国防長官が来日して開かれた日米の外務・防衛担当閣僚に

よる安全保障協議委員会（2プラス2）は、中国を強くけん制するものとなった。中国の海警局に武器使用を認めた海警法が、地域の安定に多大な影響を及ぼすとして「深刻な懸念」を表明。「ルールに基づいた国際体制を損なういかなる行動にも反対する」などと中国を名指して批判する共同声明を出した。沖縄・尖閣諸島が米国による防衛義務協力を定めた日米安保条約第5条の適用対象であることも再確認した。

中国を名指して批判する声明は異例で、尖閣で頻繁に繰り返される領海侵入に反発する日本と、同盟国と共に中国に圧力をかけたい米国の意図を反映させたものとなった。



尖閣で頻繁に繰り返される中国船の領海侵入

バイデン政権発足後、米国の外交トップによる訪問は日本が初めてとなる。ブリンケン国務長官は日米外相会談で「日本を初の訪問地としたのは偶然ではない。米日同盟は世界にとつて平和と安全保障の礎だ」と強調した。外交・安保で影が薄いとされる菅政権で、米国の同盟重視姿勢を引き出した日本にとっては、願ってもない発言だった。米国も着々と中国包囲網を築いていた。

### 同盟の代償

しかし、日本も喜んでばかりはいられない。中国が経済力、軍事力をつける中で、相対的に米国の影響力は低下した。新型コロナウイルスからの立ち直りが早かった中国はプラス成長を保ち、前倒して2028年には経済規模で米国を逆転するとも言われる。一方の米国はトランプ政権の4年で分断が深まっている。当然ながら、同盟国である日本の役割が重要になり、応分の負担が求められるだろう。

バイデン政権では、米国第一主義を掲げたトランプ政権のように、在日米軍駐留経費の高額負担をふっか

けるようなことはしないだろうが、より高い負担は要求することだろう。

さらに求められるのが防衛力強化だ。日本側は岸信夫防衛相が、尖閣周辺での対処能力向上へ米軍と共同訓練をする考えを明らかにした。今後の焦点は、膨張する中国をにらみ、アジア太平洋地域に中距離ミサイルを配備したい思惑がある米国が、日本にそれを求めてくるのだ。

米ロによる中距離核戦力（INF）廃棄条約が失効した2019年8月以降、アジア太平洋地域に地上発射型の中距離ミサイルを配備する構想はくすぶっていた。専門家の間では、日本やフィリピンが配備先として挙げられているといい、今後、組上に上ってくる可能性がある。

隣国である中国と、経済的な結びつきが強い日本は、中国の振る舞いを問題視しても、米国ほど強い行動には出られず難しい対応を迫られる。日米首脳会談では、バイデン大統領が対面で会う初の首脳として、菅義偉首相がホワイトハウスを訪問するが、「同盟の深化」の代償は決して小さくはない。